

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
5月21日(金)  
第17396号

**TREX** 先端のニーズに応える技術力で  
**輸送社会の未来を開く!**  
 日本トレクス株式会社

## カーボンニュートラル政策検討会

# 電動化一本槍をけん制

カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会(経済産業・国土交通省共催)は19日に最終(第5回)の検討会を開催し、全日本トラック協会や物流連など25団体に行ったヒアリングの結果をまとめた。技術開発から生産・社会実装までの強力な政策的・財政的支援、国際競争力を強化する技術誘導政策を中心に構成されている。

ヒアリング結果は、6月に策定される政府の成長戦略実行計画に反映される。商用車は、大型電動車の開発促進が明記され、燃料電池トラックはそれ自体の記述はないが大型車に対応した水素ステーションの設置などが盛り込まれた。電動車に関する記述が多くなると、商用電動車の導入補助や燃料費支援、電動車向けの高速度充電・駐車場の減免、積載量への影響が少ないトラックの開発、車体架装の軽量化、充電インフラ設置支援、電池切れ不安を解消する充電設備設置情報の提供などに言及した。車の使い方の変革も項目設け、各用途のニーズを満たす商用車の開発、中継輸送・リレー方式・鉄道や船舶へのモーダルシフトなど輸送分担率を変えようとしている。整備を挙げている。

エネルギー(発電)のカーボンニュートラル化にも言及。エネルギー政策と連動した産業政策のロードマップを明らかにするよう求めた。委員からは、安定・安心な電力提供は、電動化の前提となるものとの位置づけが示された。また小型リチウムの製造は、90年代は日本がトップランナーだったが、大型は中韓に遅れを取り、このままでは半導体や太陽光発電の二の舞になり、低コスト化が重要な指摘がなされた。電動車の記述が多かったが、EUは100%電動化の方向だが「追従する必要はない」との意見も出された。「再生エネルギーに恵まれていない国は多く、依然として化石燃料は必要になる。しばらくの間は、多様な技術を推進し、日本独自のものを考えるべき」との意見も出された。

東京都 Mシフト協力者公募  
 東京都港か 費用の一部を補助  
 東京都港務局は、モーダルシフトによる物流機能の強化を推進しており、「東京港における物流機能(鉄道輸送)強化実証事業」を実施することとし、6月15日までに間に協力事業者の公募を開始した。

S Inc.(本社川ナダ・モントリオール Prestige社)の全株式を5月1日に取得し、連結子会社化した。Prestige社は、モントリオールとハリファックスを拠点とする海産生鮮食品専門の物流会社で、カナダ東海岸に水揚げされるロブスターを主な取扱品目として欧州・アジア向けの航空運送事業を展開している。2020年9月期売上高554万9760カナダドル。今回の買収によりKWEグループは、KWEカナダの輸出フォワードینگ事業の主力品目である海産生鮮食品の取扱物を拡大、カナダ国内の生鮮品流通市場における顧客層を拡充させる。これにより、中期経営計画において営業戦略品目の1つに掲げる生鮮貨物のさらなる取り扱いは、大とカナダ国内におけるプレゼンスの向上を積極的に図っていく。

ヒアリング結果のまとめ

電動車の導入拡大	
購入補助金の拡充	新車・中古問わない補助
商用電動車導入補助・燃料費支援	高速料金・駐車場料金の減免
軽・商用車対策	
大型電動車の開発促進	架装物軽量化に向けた連携
架装を考慮した重量・寸法緩和	大型車充電インフラの設置支援
商用車充電インフラ・水素ステーションの規格標準化	
インフラの導入拡大	
超高速充電器の設置	充電インフラ・水素ステーション設置の基準緩和
充電設備設置情報の提供	
サプライチェーン強化	
蓄電池産業の競争力強化	
部材・電池サプライチェーンに関する投資支援	電池パック価格低減に向けた開発支援(1万円/kwh)
車の使い方変革	
ラストマイルから長距離輸送まで各用途を満たす商用車の開発	輸送分担率を変えようとするインフラ整備
ダウンサイジング	
エネルギーカーボンニュートラル	
製造段階からのCO2排出量の透明な情報提供	水素供給の安定供給・低価格化
ロードマップ明確化	燃料税の減免

## 日本通運 第4四半期

# 需要回復が本格化 緊急航空輸送で大幅増収

日本通運は、2021年3月期第4四半期の航空事業・海運事業の業績などをまとめた。コロナ禍からの回復がみられた第3四半期を引き継ぐ格好となった。

56ト。米州向けは自動車関連で海上便の遅延に伴う生産部材の緊急航空輸送が目立った。欧州向けも自動車けん引、東アジア向けは電子部品、半導体の荷動きが堅調に推移した。南アジア向けも同様に需要の広がりをみせた。

の長期化で需要は低迷した。国内貨物は、マスク・医療用ガウン、検体など医療用物資は堅調に推移したが、テレワークの定着で印刷物やOA機器の消耗品が低調に。生鮮関連は外食機会の減少で需要低下に、生花もイベント中止で取り扱い減となった。

輸入は商業貨物で雑貨が増加し、12.3%の増収。港運業務は9.4%増、海外引越も帰国者増で2.4%の増収となった。

減収、東京・九州・瀬戸内航路は取扱数量が減少し減収、東京・大阪・福岡・沖縄航路も減収となった。

### 第4四半期の業績

	売上高(百万円)	増減率(%)
航空	44,733	134.6
輸出	7,885	26.3
輸入	17,335	△1.9
国内他	69,953	62.7
合計	17,808	21.5
海運	10,435	11.3
輸出	6,918	△1.6
輸入	35,161	13.2
国内		
合計		

混載重量は7万4983ト(前年同期比58.3%増)。毎月2万トを越える旺盛な荷動きとなり、特に3月は3万トに迫る今年度最高の2万85

02件(同1.4%減)。期末に需要の戻りがあり、3月実績は年度を通して初めて前年を上回った。通年ではコロナ禍

海運事業のうち、輸出は日本発NVOCC取扱本数が約6万4000TEU(同22.8%増)。商業貨物は26.4%増と取扱数量の回復と海上運賃高騰の影響で増収。港運業務も5.3%増収。海外引越は海外赴任延期で7.6%の減収となった。

定や生産性向上なども効果を出し、経常利益は前期比7.2%増と伸ばした。14日に発表した決算によると、売上高5724億5000万円(前期比0.4%増)、営業利益215億2000万円(同4.2%増)、経常利益22億3000万円の増収

その他事業において、ホテル、フィットネス、レストラン、デパート、飲食店の利用者減による減収があったが、プロケア、寺内両社を連結子会社化したことにより、売上高は45.3%増の232億3500万円、営業赤字6100万円となった。

## センコーHD 12期連続経常増益

センコーグループホールディングスは2021年3月期で、18期連続の増収、12期連続の経常増益を達成した。売上面で、新型コロナウイルスの影響を含めた減収が41.2億円あったが、売上拡大に料金を価格改定などで増収を図ってカバー。利益面では、料金改

スーパーのセルフレジ(精算のみ顧客が行うものも含む)が増えている。行きつけのスーパーではこれまで、つい通常レジに並んでしまっていたが、コロナ下になってようやく「精算のみ自分で」のやり方を習得した。しかし、後ろに人が並んでいると、結構プレッシャーを感じて焦る。ECサイトで購入した商品代金のコンビニ払いは時々利用しているが、同じコンビニ(同じ店舗)しか使えない。空いている時を見計らって機械を操作し、支払いが終わると一仕事した気分になり、ほっとする。以前から宅配BOXが気になっていて、軽い物を受け取るなら一度利用したいと思っている。たとえば、Packcity Japanが運営するオープン型宅配ロッカー「PUDOステーション」は、スーパー、コンビニ、公共施設などに設置されており、利用も簡単そうだ。先日「AIオペレーター」による荷物の集荷依頼の電話対応サービスを利用した。初めてで少し心配したが無事依頼できた。名前や集荷場所・希望時間を伝えてオペレーターが復唱し確認OKで完了したのだが、「あいさつしたら返してくれるのだろうか。余計なことを言うとかAIが混乱してしまうのかな」などと後で考えた。はたしてどうだろう。 @ (21.5.21)

